



## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

E01240)



## 2【沿革】

当社は1936年1月高周波電流応用の電撃精錬による低品位鉱石及び砂鉄の精錬から製品に至る一貫生産の企業化を目的として設立された日本高周波重工業株式会社を前身とし、1950年5月政令第291号に基づく新会社設立の決定整理計画書の認可を受け、富山工場及び北品川工場を主力とする日本高周波鋼業株式会社として発足しました。

1950年5月 E01240)

### 3【事業の内容】

当企業集団は当社、(株)神戸製鋼所（親会社）、子会社6社（2023年3月31日現在）で構成され、特殊鋼・鋳鉄製



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼	741 (51)
鋳鉄	367 (50)
金型・工具	94

連結子会社

|

|

|



気候変動に関する重要事項は、環境管理委員会にて諸問題・課題の審議を行います。取締役会は環境管理委員会から定期的に報告を受け、重要事項の審議を行います。

また、「KOBELCOの3つの約束と6つの誓い」を念頭に置き、コンプライアンス意識の醸成を図りながら、安全活動、環境保全、防災対策、リスクマネジメント体制の強化を進めます。また、当社グループが持続的に成長を続けていくために、組織の活性化による明るい風土作りや人材確保と育成に注力してまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

気候変動が社会に与える影響は大きく、当社としても取り組むべき重要な社会問題と捉えています。気候変動がもたらす事業へのリスクと機会について、分析と対応を一層強化し、関連情報の開示を推進していくとともに、2050年

(4) 指標及び目標

当社は、日本政府のカーボンニュートラル宣言を受け、下記の目標を設定し、2050年に脱炭素社会の実現を目指



#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

###### 経営成績の状況



|

|

|

|



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は全体で550百万円の設備投資を実施しました。特殊鋼事業においては、主に当社における更新投資等で424百万円の設備投資を行いました。鑄鉄事業においては、主に高周波鑄造㈱における更新投資等で125百万円の設備投資を行いました。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

## 【発行済株式】



( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】



E01240)

取締役会の活動状況

2022年度において当社は取締役会を18回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

--	--	--	--

#### 4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

12) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と可能なかぎり会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。

E01240)

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )



（執行役員の状況）

当社は、事業規模などを鑑みて「監査役会設置会社」を選択しております。また、業務に精通した有能な人材に執行役員として特定領域の業務執行を委ね、取締役が経営戦略・方向性の決定および業務執行の監督に専念することで、経営と業務執行の分離、責任と権限の明確化、意思決定の迅速化、コーポレートガバナンスの強化を図るため、2020年6月より執行役員制度を採択しております。





( 4 ) 【 役員の報酬等 】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月18日取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を以下のとお







## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】







【連結包括利益計算書】

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

The image shows a partial table structure for the consolidated statement of changes in equity. It consists of two vertical lines representing columns, with a diagonal line connecting the top of the second column to the top of the first column. The rest of the table is blank.







(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、顧客から、受注した製品（特殊鋼事業、鋳鉄事業、金型・工具事業の各事業の製品）を、製造して引き渡す履行義務を負っています。

顧客との契約で定められている引き渡し時点または顧客が検収した時点で、当該製品の支配が移転して、当該履行義務は充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

なお、製品の国内の販売においては、代替的な取扱いを適用して、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度を適用しております。

（重要な会計上の見積り）

（繰延税金資産の回収可能性）

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度末において、繰延税金資産378百万円（前連結会計年度末は438百万円）を連結貸借対照表に計上しております。

E01240)

(追加情報)

当社の100%子会社の高周波精密株式会社(以下、高周波精密)の事業再構築について、下記の通り決定いたし

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。



E01240)



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)



E01240)



当連結会計年度（2023年3月31日）



(有価証券関係)

1. 其他有価証券



(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	341百万円	312百万円
利息費用	26	26
期待運用収益	11	12
数理計算上の差異の費用処理額	36	36
確定給付制度に係る1百万円		

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

---

---





当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

--	--



【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引





E01240)

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)神戸製鋼所(東京、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(重要な後発事象)



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

# E 0 1 2 4








E01240)





(2)グループ通算制度の適用  
グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)  
(繰延税金資産の回収可能性)  
(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(貸借対照表関係)

E01240)

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高		

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,359百万円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,359百万円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、顧客から受注した特殊鋼製品を、製造して引き渡す履行義務を負っています。

顧客との契約で定められている引き渡し時点または顧客が検収した時点で、当該製品の支配が移転して、当該履行義務は充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、製品の国内の販売においては、代

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

--	--	--



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

---



監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにあ  
E01240)



日本高周波鋼業株式会社の当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産185百万円が計上されている。【注記事項】（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は239百万円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額3,038百万円から評価性引当額2,798百万円が控除されている。

【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識する。

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられるグループ通算制度を適用している日本高周波鋼業株式会社及びその子会社の将来の課税所得の発生額の見積りは、経営者が策定した中期経営計画を基礎として行われる。中期経営計画には、見込み売上数量、原燃料等価格上昇及びこれに伴う販売価格の改善等、経営者による重要な判断を伴う主要な仮定が含まれることから、当該計画を基礎とした将来課税所得の見積りは不確実性が高い。

以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査においてE01240)

